

記入例

令和2年4月1日

●●農政局長

申請者の住所を管轄する農政局等長宛てで記載してください。
 なお、北海道の場合は、北海道農政事務所長、沖縄県の場合は、内閣府沖縄総合事務局農林水産部長となります。

殿

申請者（輸出者）

住所 ○○県△△市□□

代表者氏名 (株) ▲▲商事

代表取締役 農林 太郎

担当者氏名：水産 一郎

所属部署：□□部■課

担当者電話番号：03-3502-8111

E-mail：xx@maff.go.jp

(法人の場合のみ) 法人番号：●●●●●●●●●●●●●●●●

誓約書

国税庁が指定する13桁の識別番号を記入する。

本申請書に基づき発行される自由販売証明書(Certificate of Free Sale)については、輸出しようとする食品が日本国内において流通可能なことを証明するものであり、輸出される個々の食品の安全性を証明するものではないことを理解するとともに、事前の予告なく証明書の発行遅延、一時的な証明書の発行停止、要綱の変更等が行われる可能性があること。また、これに起因する損害等については、自由販売証明書の発行機関は補償できないことを了解します。

また、以下の内容を満たすものであることを誓約します。

記

- (1) 本申請の内容が正しいこと。
- (2) 当該食品は日本国内で現に販売され又は販売することが可能な食品であり、食品衛生法に適合していること。
- (3) 過去に食品衛生法若しくはその関係法規又は関係条例等に基づく改善命令、許可の取消し又は営業の禁停止を受けた製造者若しくは加工者が製造・加工した食品ではないこと（ただし、適切に改善等の措置が施されたことが確認されている場合を除く。）。
- (4) 製造者（製造所）又は加工者（加工所）から出荷後、開封等されておらず、適切な管理が行われている食品であること。
- (5) 消費期限が設定された食品にあっては、設定された期限内に輸出先国において消費することが困難な食品ではないこと。
- (6) 輸出先国の関係政府機関等から当該証明書の提出又は提示が求められたため、申請を行うものであること。
- (7) 申請者は、本申請事項と輸出貨物の内容とが相違ないことを確認していること。
- (8) 調査の必要があると認められる場合には、関係者が調査に立ち会い、貨物の開梱等を行うこと。